

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年 1月 4日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

【会社名】 VTホールディングス株式会社

【英訳名】 VT HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 一 穂

【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40

【電話番号】 0562(34)5432(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 内 一 郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40

【電話番号】 0562(34)5432(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山 内 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会 計 期 間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	14,812,677	17,717,668	18,898,840	34,013,284	36,710,882
経常利益 (千円)	323,016	530,167	713,038	749,695	1,314,930
中間(当期)純利益 (は中間純損失) (千円)	112,300	148,548	1,203,112	641,130	1,797,087
純資産額 (千円)	2,153,219	5,504,504	6,263,702	2,665,839	7,586,031
総資産額 (千円)	19,266,501	24,641,841	33,389,024	23,203,147	32,980,317
1株当たり純資産額 (円)	419.56	876.97	194.57	516.28	233.44
1株当たり中間 (当期)純利益 (は中間純損失) (円)	21.80	26.66	37.23	119.03	59.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		25.21			56.49
自己資本比率 (%)	11.2	22.3	18.8	11.5	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,797	73,258	131,431	2,162,162	649,667
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	976,403	716,763	1,548,924	4,459,954	6,632,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,498	1,308,828	748,826	3,044,897	8,512,130
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,560,037	2,348,119	3,505,990	1,678,212	4,152,846
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	451 (198)	493 (212)	619 (233)	476 (200)	550 (206)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	174,066	314,517	469,510	372,967	553,329
経常利益 (千円)	7,619	3,304	296,758	1,087	87,591
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (千円)	14,861	878	382,647	107,719	449,728
資本金 (千円)	742,200	2,020,200	2,242,200	742,200	2,242,200
発行済株式総数 (株)	5,275,200	6,326,173	32,543,693	5,275,200	32,543,693
純資産額 (千円)	2,068,992	4,875,249	4,324,125	2,139,355	4,861,428
総資産額 (千円)	8,839,302	14,883,296	23,264,013	13,219,363	21,012,156
1株当たり純資産額 (円)	403.15	776.49	134.32	415.07	149.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (は中間(当期)純損失) (円)	2.88	0.15	11.84	17.10	15.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		0.14			
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	10.00	2.00	18.00	12.40
自己資本比率 (%)	23.4	32.8	18.6	16.2	23.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	11 (1)	20 (-)	18 (-)	14 (1)	16 (-)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第22期中及び第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期中は潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第22期中及び第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期及び第24期中は潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 3 第22期の1株当たり配当額18円は、持株会社化記念配当4円及び特別配当2円を含んでおります。
- 4 第23期の1株配当額12円40銭は、子会社上場記念配当0円40銭及び特別配当4円80銭を含んでおります。
- 5 平成16年11月17日をもって、普通株式1株を5株に分割しております。
- 6 第24期の1株当たり中間配当額2円は、特別配当0円80銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

自動車販売関連事業のエルシーアイ株式会社は、平成17年4月22日付で第三者割当増資を引受けたことにより子会社といたしました。

また、自動車販売関連事業のV Tインターナショナル株式会社は、平成17年7月20日に設立し子会社といたしました。

なお、J - n e t レンタリース株式会社は、ユナイテッドレンタリース株式会社を平成17年4月12日付で吸収合併しております。

3 【関係会社の状況】

エルシーアイ株式会社は、平成17年4月22日付で株式を取得し子会社といたしました。

また、V Tインターナショナル株式会社は、平成17年7月20日に設立し子会社といたしました。

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) エルシーアイ(株)	東京都大田区	15,250	自動車販売 関連事業	51.21	当社が借入の債務保証をして おります。役員の兼任1名	
V Tインターナショナル(株)	名古屋市中区	90,000	自動車販売 関連事業	100.00	役員の兼任4名	

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車販売関連事業	513 (222)
住宅関連事業	22 (9)
不動産賃貸事業	1 (-)
投資関連事業	47 (-)
環境関連事業	19 (2)
全社(共通)	17 (-)
合計	619 (233)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数は前期末に比べ69名増加しておりますが、これはエルシーアイ株式会社及びV Tインターナショナル株式会社の子会社化等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 従業員数は前期末に比べ2名増加しておりますが、これは管理部門強化による増員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資および個人消費が増加傾向となるなど、緩やかに回復いたしました。海外においても、米国ではハリケーンや原油価格の動向等の懸念材料があるものの消費は堅調に推移しており、欧州やアジア諸国の景気も総じて順調に推移いたしましたことも、輸出企業をはじめとして国内企業にとっても追い風となっております。

こうした状況のもと、当社グループは更なる事業規模拡大に向けての強固な企業体質づくりと業績向上に努めた結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業をはじめ、投資関連事業、不動産賃貸事業が概ね好調に推移いたしました。しかしながら、環境関連事業につきまして、海外における販売権契約の遅れなどから、当中間連結会計期間に特別損失を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の業績については、連結売上高は188億98百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は6億69百万円（前年同期比15.6%増）、経常利益は7億13百万円（前年同期比34.5%増）、中間純損失は12億3百万円（前年同期は1億48百万円の中間純利益）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

国内自動車販売市場は厳しい状況で推移しておりますが、当中間連結会計期間から取扱を開始した輸入車の増加が寄与し、当社グループの新車販売台数は3,508台（前年同期比2.1%増）と好調に推移いたしました。また、中古車輸出の増加により中古車販売台数は11,772台（前年同期比16.0%増）と新車、中古車部門ともに順調に販売台数を伸ばすことができました。

レンタカー部門では直営、F Cの両面で拠点網の構築を進め売上拡大を果たしました。

以上の結果、売上高は166億17百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は8億89百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

[住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、注文住宅部門と家具雑貨等の通販部門からなっております。

注文住宅部門は、当社グループの提案する「建築家と建てる家」の市場での認知度が高まり、受注棟数・竣工棟数共に堅調に推移しております。

通販部門では、ビジネスモデルを一新した効果により赤字額は減少してきており、単月黒字化に向けて鋭意取り組んでおります。

以上の結果、売上高は7億66百万円（前年同期比55.3%減）、営業損失は1億88百万円（前年同期は2億21百万円の営業損失）となりました。

[不動産賃貸事業]

一部テナントの入退去がありましたが、既存賃貸物件の稼働は概ね堅調に推移いたしました。

また、平成16年10月に取得した物件が平成17年4月から稼働し、収益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は1億49百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は73百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

[投資関連事業]

ベンチャーキャピタル事業として未公開企業への長期的な投資と同時に社外取締役への就任等、投資した企業の成長へのサポート業務や、経営コンサルティング業務を行っております。

当中間連結会計期間は、ディーラー向け経営コンサルティング、医療関連向け経営コンサルティングともに好調に推移し、業容を拡大いたしました。

以上の結果、売上高は11億66百万円（前年同期比1,894.0%増）、営業利益は2億43百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

[環境関連事業]

今後社会的なニーズが高まるであろうことから、前期から環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を開始いたしました。

当中間連結会計期間は、国内営業体制構築のためのシステム作りと、環境省における認証取得及び海外における販売権契約締結交渉に注力してまいりました。環境省における認証は下期に入り取得することができましたが、海外における販売権契約締結の遅れから事業計画の数字を大きく割り込むこととなりました。

以上の結果、売上高は1億98百万円、営業損失は2億80百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が7億2百万円（前年同期は5億56百万円の税金等調整前中間純利益）となったため、資金残高は前連結会計年度末より6億46百万円（15.6%）減少の35億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億31百万円となり、前年同期と比べ58百万円（79.4%）の増加となりました。

これは当中間連結会計期間においては税金等調整前中間純損失となりましたが、貸倒引当金繰入額や減損損失等の非現金支出費用が多かったこと、受取利息及び配当金の受取額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億48百万円となり、前年同期と比べ8億32百万円（116.1%）の増加となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億48百万円となり、前年同期と比べ5億60百万円（42.8%）の減少となりました。

これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

環境関連事業については、主に外注によって生産を行っていることから、生産実績の記載はしておりません。

なお、外注実績は次のとおりです。

外注の状況

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
環境関連事業	82,573	-
合計	82,573	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	
自動車販売関連事業	新車部門	6,719,539	93.6
	中古車部門	3,711,063	99.7
	サービス部門	1,341,323	109.8
	レンタカー部門	-	-
	計	11,771,926	97.1
住宅関連事業	1,345,459	104.8	
不動産賃貸事業	-	-	
投資関連事業	-	-	
環境関連事業	-	-	
合計	13,117,385	97.8	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅関連事業	1,471,217	84.0	1,547,465	113.3
環境関連事業	202,227	-	4,057	-
合計	1,673,444	95.6	1,551,523	113.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門	6,825,370	106.1
	中古車部門	6,667,220	100.0
	サービス部門	2,147,661	116.2
	レンタカー部門	977,468	113.0
	計	16,617,720	105.1
住宅関連事業		766,379	44.7
不動産賃貸事業		149,339	109.9
投資関連事業		1,166,464	1,994.0
環境関連事業		198,936	-
合計		18,898,840	106.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における新たな重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	摘要
エルシーアイ株式会社	LOTUS CARS LIMITED	DISTRIBUTER AGREEMENT 日本におけるLOTUS車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成15年2月14日から平成18年3月31日まで
VTインターナショナル株式会社	ピー・エー・ジー・インポート株式会社	ジャガー・ディーラー契約書 ジャガー車及びディムラー車の供給を受け、顧客に販売し、アフターサービスを行う取引に関する事項	平成17年8月1日から平成18年12月31日まで
VTインターナショナル株式会社	ピー・エー・ジー・インポート株式会社	ランドローバー・ディーラー契約書 ランドローバー車の供給を受け、顧客に販売し、アフターサービスを行う取引に関する事項	平成17年8月1日から平成17年12月31日まで

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内 容	投資予定金額(千円)		資金 調達方法	着手年月	完成 予定年月	完成後の 販売能力
				総額	既支払額				
V T インター ナショナル㈱	岡崎店 (愛知県岡崎市)	自動車販売 関連事業	店舗新設	250,000	3,000	銀行借入	平成17年9月	平成17年12月	月販15台

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月4日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,543,693	32,543,693	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット ヘラクレス市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	32,543,693	32,543,693		

(2) 【新株予約権等の状況】

【新株予約権】

株主総会決議日（平成16年6月25日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	5,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,500,000（注）1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり680（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 680 資本組入額 340	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

【新株予約権】

株主総会決議日（平成16年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,065	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	106,500(注)1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり776(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 776 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、商法第221条ノ2の規定（単元未満株式の売渡請求）に基づく自己株式の譲渡、および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月28日(注)		32,543,693		2,242,200	500,000	1,706,625

(注) 平成17年6月28日開催の定時株主総会で自己株式の取得など今後の資本政策に備えるため、商法第289条第2項に基づき資本準備金500,000千円の取り崩しを決議いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高橋一穂	名古屋市瑞穂区松栄町1丁目87番地の5	4,713	14.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,126	6.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,124	6.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,897	5.83
高橋禮子	名古屋市瑞穂区松栄町1丁目105番地	1,727	5.30
高橋淳子	名古屋市瑞穂区松栄町1丁目87番地の5	1,132	3.48
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	846	2.59
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	804	2.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	804	2.47
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7の3	804	2.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	804	2.47
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	804	2.47
計		18,587	57.11

(注) 上記のうち高橋一穂の所有株式数は実質保有株式であり、株主名簿上の株式数は2,713千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 345,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,197,900	321,979	同上
単元未満株式	普通株式 293		同上
発行済株式総数	32,543,693		
総株主の議決権		321,979	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	345,500		345,500	1.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	950	899	830	800	729	698
最低(円)	820	655	671	690	645	605

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人及び公認会計士磯部徹氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,348,119		3,505,990		4,152,846	
2	受取手形及び売掛金	1,518,314		1,913,265		2,291,641	
3	有価証券	7,619		170,621		60,375	
4	たな卸資産	2,706,151		3,339,516		2,748,527	
5	その他	1,707,174		2,612,723		1,233,868	
	貸倒引当金	17,591		39,788		14,489	
	流動資産合計	8,269,787	33.6	11,502,329	34.4	10,472,769	31.8
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	2,561,018		2,990,341		2,814,485	
	(2) 機械装置 及び運搬具	842,066		344,278		242,312	
	(3) 土地	4,132,905		4,065,487		4,130,717	
	(4) その他	98,351	7,634,342	133,542	7,533,650	115,323	7,302,838
			31.0		22.6		22.1
2	無形固定資産						
	(1) 特許権			1,911,101		2,038,280	
	(2) 商標権			1,875,737		1,979,282	
	(3) 連結調整勘定	1,939,369		1,797,486		1,818,163	
	(4) その他	207,808	2,147,177	812,656	6,396,982	894,476	6,730,203
			8.7		19.2		20.4
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2,939,569		6,118,605		6,238,850	
	(2) 出資金	2,545,312					
	(3) 差入保証金	475,980		785,759		598,761	
	(4) その他	639,211		2,084,219		1,643,415	
	貸倒引当金	9,540	6,590,534	1,032,521	7,956,063	6,521	8,474,505
			26.7		23.8		25.7
	固定資産合計	16,372,054	66.4	21,886,695	65.6	22,507,547	68.2
	資産合計	24,641,841	100.0	33,389,024	100.0	32,980,317	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,178,439		2,082,519		2,454,290	
2 短期借入金	2	9,242,220		8,029,860		12,665,120	
3 未払金		971,507		277,270		222,203	
4 未払法人税等		362,835		851,574		684,964	
5 賞与引当金		146,382		169,512		154,192	
6 返品調整引当金		516		120		361	
7 その他		1,983,908		2,286,926		1,918,814	
流動負債合計		14,885,808	60.4	13,697,782	41.0	18,099,946	54.9
固定負債							
1 社債		744,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	2	2,948,800		11,774,975		5,667,000	
3 退職給付引当金		486				420	
4 役員退職慰労引当金		79,643		98,127		86,923	
5 長期未払金		120,274		93,513		115,400	
6 その他		137,804		231,550		168,706	
固定負債合計		4,031,009	16.4	12,498,167	37.4	6,338,451	19.2
負債合計		18,916,818	76.8	26,195,950	78.4	24,438,397	74.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		220,518	0.9	929,372	2.8	955,887	2.9
(資本の部)							
資本金		2,020,200	8.2	2,242,200	6.7	2,242,200	6.8
資本剰余金		2,188,361	8.9	2,411,666	7.2	2,412,950	7.3
利益剰余金		1,307,071	5.3	1,581,617	4.8	2,892,874	8.8
その他有価証券 評価差額金		54,794	0.2	211,689	0.6	88,259	0.3
自己株式		65,922	0.3	183,471	0.5	50,251	0.2
資本合計		5,504,504	22.3	6,263,702	18.8	7,586,031	23.0
資本、少数株主持分 及び資本合計		24,641,841	100.0	33,389,024	100.0	32,980,317	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			17,717,668	100.0		18,898,840	100.0		36,710,882	100.0
売上原価			14,313,449	80.8		14,689,530	77.7		28,841,724	78.6
売上総利益			3,404,218	19.2		4,209,310	22.3		7,869,157	21.4
販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		319,555			262,801			630,590		
2 役員報酬及び 給与・賞与		963,909			1,264,532			2,196,791		
3 退職給付費用		31,489			41,503			63,017		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		2,658			12,227			9,938		
5 賞与引当金繰入額		103,526			113,813			109,354		
6 減価償却費		116,475			351,466			567,393		
7 賃借料		299,706			320,764			583,515		
8 貸倒引当金繰入額					4,039					
9 その他		987,744	2,825,067	15.9	1,168,890	3,540,040	18.8	2,164,627	6,325,227	17.2
営業利益			579,151	3.3		669,269	3.5		1,543,930	4.2
営業外収益										
1 受取利息		14,325			16,282			29,548		
2 受取配当金		9,678			61,767			14,967		
3 投資有価証券 売却益		10,538			5,242			23,791		
4 出資金収益		6,797								
5 投資事業有限責任 組合等出資収益		-			1,020					
6 投資収益		8,065								
7 受取奨励金		416								
8 受取手数料		23,405								
9 持分法による 投資利益		509						1,048		
10 その他		38,628	112,365	0.6	86,542	170,856	1.0	70,711	140,067	0.4
営業外費用										
1 支払利息		64,753			55,810			111,803		
2 為替差損								58,300		
3 社債発行費		33,778						33,778		
4 たな卸資産廃棄損		21,480			29,707			37,415		
5 持分法による 投資損失					5,818					
6 その他		41,336	161,349	0.9	35,752	127,087	0.7	127,768	369,067	1.0
経常利益			530,167	3.0		713,038	3.8		1,314,930	3.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益										
1 固定資産売却益	1							24,781		
2 投資有価証券売却益		63,614		917,899				176,778		
3 持分変動益								1,267,465		
4 貸倒引当金戻入益		5,866						5,706		
5 その他		69,480	0.3	917,899	4.8	636,333	2,111,066	5.7		
特別損失										
1 固定資産売却損	2	148		377				19,793		
2 固定資産除却損	3	3,157		11,775				77,910		
3 減損損失	4			464,094						
4 投資有価証券売却損		18,640		7,372				24,846		
5 投資有価証券評価損		2,130		601,816				431,002		
6 役員退職慰労金		19,020						19,020		
7 貸倒引当金繰入額				1,026,000						
8 その他		43,097	0.2	222,041	2,333,478	12.3	127,101	699,675	1.9	
税金等調整前中間 (当期)純利益 (は税金等調整前 中間純損失)		556,550	3.1	702,540	3.7			2,726,320	7.4	
法人税、住民税 及び事業税		355,261		882,421				939,047		
法人税等調整額		11,626	366,888	2.1	414,729	467,692	2.5	96,320	842,727	2.3
少数株主利益			41,112	0.2		32,879	0.2		86,505	0.2
中間(当期)純利益 (は中間純損失)			148,548	0.8		1,203,112	6.4		1,797,087	4.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			706,625		2,412,950		706,625
資本剰余金増加高							
1 新株予約権の権利 行使による増加高		1,278,000				1,500,000	
2 自己株式処分差益		203,736	1,481,736			206,325	1,706,325
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損				1,283	1,283		
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,188,361		2,411,666		2,412,950
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,240,200		2,892,874		1,240,200
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		148,548	148,548			1,797,087	1,797,087
利益剰余金減少高							
1 配当金		51,059		77,678		113,795	
2 役員賞与		30,618		30,465		30,618	
3 中間純損失			81,678	1,203,112	1,311,256		144,413
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,307,071		1,581,617		2,892,874

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 (損失)		556,550	702,540	2,726,320
2 減価償却費		369,424	552,899	1,074,799
3 減損損失			464,094	
4 連結調整勘定償却額		51,139	49,921	104,280
5 貸倒引当金の増加額(減少額)			1,029,757	17,397
6 退職給付引当金の減少額		163,319		163,386
7 役員退職慰労引当金の増加額		1,679	11,204	8,958
8 受取利息及び配当金		24,004	78,049	44,515
9 支払利息		64,753	55,810	111,803
10 為替差損(差益)		4,583	4,187	67,333
11 投資有価証券評価損		2,130	601,816	431,002
12 投資有価証券売却益		74,152	923,141	200,569
13 持分変動益				1,267,465
14 連結子会社株式売却益				633,133
15 売上債権の減少額(増加額)		83,760	457,881	680,363
16 たな卸資産の増加額		366,563	481,737	421,401
17 その他流動資産の増加額		25,322	314,983	340,259
18 仕入債務の増加額(減少額)		252,722	421,360	24,392
19 未払消費税等の増加額(減少額)		124,351	86,028	
20 その他流動負債の増加額		463,884	386,997	417,866
21 役員賞与の支払額		31,265	31,415	31,265
22 その他		56,635	73,517	275,334
小計		583,672	812,512	1,442,334
23 受取利息及び配当金の受取額		21,609	80,717	39,446
24 支払利息の支払額		65,422	54,447	106,560
25 法人税等の支払額		466,600	707,350	725,554
営業活動による キャッシュ・フロー		73,258	131,431	649,667

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	675,146	1,087,226	1,403,811
2	有形固定資産の売却による収入	47,175	93,086	1,007,628
3	無形固定資産の取得による支出	525	71,691	5,199,690
4	投資有価証券の取得による支出	1,326,568	1,263,322	3,956,323
5	投資有価証券の売却による収入	346,670	978,070	1,164,253
6	出資金の払込みによる支出	231,288		
7	連結範囲変更を伴う 子会社株式の取得収入	374,023		398,840
8	連結子会社株式の売却収入	60,450		784,943
9	貸付けの回収による収入	1,953,421	122,224	2,212,552
10	貸付けによる支出	1,260,387	215,328	2,080,116
11	敷金・保証金の取得による支出	16,185	86,722	160,195
12	敷金・保証金の払戻による収入	16,419	16,844	37,664
13	その他	4,822	34,860	561,324
投資活動による キャッシュ・フロー		716,763	1,548,924	6,632,928
財務活動による キャッシュ・フロー				
1	短期借入の純増額(純減額)	1,590,000	6,161,000	1,135,000
2	長期借入による収入	962,775	8,600,000	4,962,775
3	長期借入金返済による支出	1,017,200	1,351,661	1,626,100
4	社債発行による収入	2,966,221		2,966,221
5	割賦未払金の支払による支出	277,109		1,112,116
6	少数株主の払込による収入			1,999,565
7	自己株式の売却による収入	324,531	6,351	346,443
8	自己株式の取得による支出	5,263	140,854	5,651
9	子会社による子会社自己株式の取得 による支出		114,751	
10	配当金の支払額	51,031	77,678	113,795
11	少数株主への配当金の支払額	4,094	11,578	6,380
12	その他			33,829
財務活動による キャッシュ・フロー		1,308,828	748,826	8,512,130
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,583	4,187	67,333
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		669,907	664,478	2,461,535
現金及び現金同等物の期首残高		1,678,212	4,152,846	1,678,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			14,390	13,098
連結子会社の非連結子会社合併による 現金及び現金同等物の増加額			3,231	
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,348,119	3,505,990	4,152,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダプリモ東海 株式会社フォードライフ中部 株式会社オリックスレンタカー名阪 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー 株式会社ホームダイレクト アイコーエポック株式会社 なお、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月15日に出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。 また、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月29日に組織変更によりアイコーエポック株式会社になっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 株式会社ホンダベルノ東海 株式会社ホンダプリモ東海 株式会社フォードライフ中部 J-net レンタリース株式会社 株式会社トラスト 株式会社ブイティ・キャピタル 株式会社アーキッシュギャラリー 株式会社ホームダイレクト アイコーエポック株式会社 フェイスオン株式会社 セイシンワークス株式会社 株式会社シー・イー・エス エルシーアイ株式会社 VTインターナショナル株式会社 エルシーアイ株式会社は平成17年4月22日に第三者割当増資を引受けたことにより連結子会社となりました。 VTインターナショナル株式会社は平成17年7月20日に新設により、連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 連結子会社は、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダプリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-net レンタリース株式会社、株式会社トラスト、株式会社ブイティ・キャピタル、株式会社アーキッシュギャラリー、株式会社ホームダイレクト、アイコーエポック株式会社、フェイスオン株式会社、セイシンワークス株式会社、株式会社シー・イー・エスであります。 株式会社オリックスレンタカー名阪は平成16年11月1日に商号をJ-net レンタリース株式会社に変更しております。 アイコーエポック有限会社は、平成16年9月15日に出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。また、アイコーエポック有限会社は、平成16年9月29日に組織変更によりアイコーエポック株式会社になっております。 フェイスオン株式会社は平成16年9月3日に設立いたしました。 エアグラウス有限会社は、平成16年9月15日に出資持分の全部を取得したことにより子会社となりました。また、エアグラウス有限会社は、平成17年1月14日に組織変更によりセイシンワークス株式会社になっております。 株式会社シー・イー・エスは重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ユニバーサルツアーズ 株式会社ネット・ソリューションズ 株式会社シー・イー・エス</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の、投資事業組合に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業組合が 2 ファンドありますが、連結会社は当該投資事業組合の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組員として管理運営する投資事業組合が 2 ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としないため、当該投資事業組合は子会社として取扱っておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 E - エスコ株式会社</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1 社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 連結会社の、投資事業有限責任組合等に対する出資のうち出資割合が過半数を超える投資事業有限責任組合等が 1 ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に支配していないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。 また、株式会社ブイティ・キャピタルが業務執行組員として管理運営する投資事業有限責任組合等が 2 ファンドありますが、株式会社ブイティ・キャピタルの営業目的である投資のための取得であり、支配を目的としないため、当該投資事業有限責任組合等は子会社として取扱っておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ユナイテッドレンタリース株式会社</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1 社は、小規模会社であり、総資産、売上高及び当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲に関する取扱い 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 主要な関連会社の名称 株式会社シーデーエスニュース チールホームズインターナシヨ ナル CDS NU - STEEL PTY LTD NU - STEEL HOMES GROUP PTY LTD</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 非連結子会社(株式会社ユニ バーサルツアーズ、株式会社ネ ット・ソリューションズ、株式 会社シー・イー・エス他 2 社) についてはそれぞれ中間純損益 及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間 会計期間に係る中間財務諸表を 使用しております。</p> <p>(5) 投資事業組合の持分法適用に 関する取扱い 連結会社の投資事業組合に対 する出資のうち、出資割合が100 分の20以上100分の50以下である 投資事業組合が 3 ファンドあり ますが、連結会社は当該投資事 業組合の業務執行に全く関与す ることができず、実質的に重要 な影響を与えることができな いと認められるため、当該投資事 業組合は関連会社として取扱っ ておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 PREMIER AUTO LINES PTE LTD J - ウィングレンタリース株式 会社 アップルオートネットワーク株 式会社</p> <p>(3) 非連結子会社(E - エスコ株式 会社)及び持分法非適用関連会社 (PREMIER AUTO LINES PTE LTD、 J - ウィングレンタリース株式 会社他 1 社)についてはそれぞれ 中間純損益及び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持 分法適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任 組合等に対する出資のうち、出 資割合が100分の20以上100分の 50以下である投資事業有限責任 組合等が 4 ファンドありま すが、連結会社は当該投資事業有 限責任組合等の業務執行に全く 関与することができず、実質的 に重要な影響を与えることが できないと認められるため、当 該投資事業有限責任組合等は関 連会社として取扱っておりませ ん。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 PREMIER AUTO LINES PTE LTD</p> <p>(3) 非連結子会社(ユナイテッド レンタリース株式会社)及び持 分法非適用関連会社 (PREMIER AUTO LINES PTE LTD) につ いてはそれぞれ当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から 除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算 日が連結決算日と異なる会社に ついては、当該会社の事業年度 に係る財務諸表を使用しており ます。</p> <p>(5) 投資事業有限責任組合等の持 分法適用に関する取扱い 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致いたして おります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関す る事項 連結子会社の中間決算日が中 間連結決算日と異なる会社は 1 社であり(エルシーアイ株式会 社、決算日 9 月 30 日)、連結子 会社の決算日現在の財務諸表を 調整して使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事 項 連結子会社の事業年度末日と連 結決算日は一致いたしてあり ます。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に交付され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、3,846,076千円であります。また、前中間連結会計期間まで営業外収益の「出資金収益」として表示しておりました持分相当額の差額は当中間連結会計期間より「投資事業有限責任組合等出資収益」として表示しております。前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」として表示しておりました当該出資にかかる支出額165,828千円につきましては「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用 不動産) 個別法による原価法</p> <p>b 商品(部品・用品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 移動平均法による原価法</p> <p>d _____</p> <p>e _____</p> <p>f 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>g 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しておりま す。 また、株式会社オリックスレンタ カー名阪の保有するレンタカー車両 については、定額法を採用しており ます。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>_____</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用 不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 主に最終仕入原価法による原価法</p> <p>c 商品(通販商品) 同左</p> <p>d 製品 移動平均法による原価法</p> <p>e 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>f 仕掛品 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しておりま す。 また、J-net レンタリース株 式会社の保有するレンタカー車両に ついては、定額法を採用しておりま す。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(新車、中古車及び販売用 不動産) 同左</p> <p>b 商品(部品・用品) 同左</p> <p>c 商品(通販商品) 同左</p> <p>d _____</p> <p>e _____</p> <p>f 仕掛品 同左</p> <p>g 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 また、J-net レンタリー ス株式会社の保有するレンタカ ー車両については、定額法を採 用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダブリモ東海、株式会社フォードライフ中部、株式会社オリックスレンタカー名阪、株式会社アーキッシュギャラリー及び株式会社ブイティ・キャピタルは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 株式会社ホームダイレクトの通販売上高に対し予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案し損失予想額を計上しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間において計上額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社ホームダイレクトにおいては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社、株式会社ホンダベルノ東海、株式会社ホンダブリモ東海、株式会社フォードライフ中部、J-netレンタリース株式会社、株式会社アーキッシュギャラリー及び株式会社ブイティ・キャピタルは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 株式会社ホームダイレクトにおいてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより経常利益は9,619千円増加し、税金等調整前中間純損失は454,475千円増加しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前中間連結会計期間705,327千円)については、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間3,797千円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の減少額」(前中間連結会計期間53,741千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けの回収による収入」(前中間連結会計期間9,985千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」(前中間連結会計期間末7,074千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「出資金」は当中間連結会計期間において資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は1,400千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は当中間連結会計期間において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,572千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の減少額」については、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の減少額」は420千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額(減少額)」(前中間連結会計期間5,866千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,936千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が10,936千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が28,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,323千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,136,654千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,399,779千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,427,661千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 135,780千円	建物 56,206千円	建物 130,963千円
土地 866,722千円	土地 326,657千円	土地 866,722千円
投資有価証券 73,694千円	計 382,864千円	計 997,686千円
計 1,076,197千円		
以上は短期借入金2,900,000千円及び長期借入金397,400千円(1年以内返済予定分103,600千円を含む)の担保に供しております。	以上は短期借入金1,000,000千円及び長期借入金2,578,800千円(1年以内返済予定分475,600千円を含む)の担保に供しております。	以上は短期借入金1,900,000千円及び長期借入金650,600千円(1年以内返済予定分143,600千円を含む)の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 _____	1 _____	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
		建物 4,067千円
		賃貸用資産 20,714千円
		計 24,781千円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
車両 48千円	建物 377千円	車両 48千円
その他 99千円		土地 19,560千円
(工具器具備品)		その他 184千円
計 148千円		(工具器具備品)
		計 19,793千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 1,390千円	建物及び構築物 10,633千円	建物 6,621千円
車両 46千円	機械装置及び運搬具 652千円	構築物 1,910千円
その他 1,721千円	その他 489千円	車両 46千円
(工具器具備品他)	(工具器具備品他)	営業権 1,791千円
計 3,157千円	計 11,775千円	商標権 6,166千円
		ソフトウェア 59,842千円
		その他 1,532千円
		(工具器具備品他)
		計 77,910千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																											
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="545 421 951 790"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">賃貸用 資産</td> <td>名古屋市 中区</td> <td>土地 建物</td> </tr> <tr> <td>名古屋市 西区</td> <td>構築物等</td> </tr> <tr> <td>福井県 鯖江市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 八潮市</td> <td>建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">㈱ホームダイレクト</td> <td>連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産につきましては地価が下落しているため、事業用資産及び連結調整勘定につきましては、㈱ホームダイレクトの業績が低迷しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="545 1308 978 1541"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>297,909</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>107,414</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>464,094</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用 資産	名古屋市 中区	土地 建物	名古屋市 西区	構築物等	福井県 鯖江市	土地	埼玉県 八潮市	建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等	㈱ホームダイレクト		連結調整勘定	種類	金額	土地	297,909	連結調整勘定	107,414	建物及び構築物	17,501	その他	41,269	合計	464,094	4
用途	場所	種類																											
賃貸用 資産	名古屋市 中区	土地 建物																											
	名古屋市 西区	構築物等																											
	福井県 鯖江市	土地																											
	埼玉県 八潮市	建物 器具備品 ソフトウェア 電話加入権等																											
㈱ホームダイレクト		連結調整勘定																											
種類	金額																												
土地	297,909																												
連結調整勘定	107,414																												
建物及び構築物	17,501																												
その他	41,269																												
合計	464,094																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,348,119千円 現金及び現金同等物 2,348,119千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲載 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,505,990千円 現金及び現金同等物 3,505,990千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 4,152,846千円 現金及び現金同等物 4,152,846千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額(転貸リース取 引を除く)	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>99,911</td> <td>73,372</td> <td>26,538</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品) (ソフト ウェア)</td> <td>46,410 8,402</td> <td>36,425 3,967</td> <td>9,984 4,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,724</td> <td>113,766</td> <td>40,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資 産の中間期末残高等に占める割合が 低い、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>23,579千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>17,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,957千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	99,911	73,372	26,538	その他 (工具器 具備品) (ソフト ウェア)	46,410 8,402	36,425 3,967	9,984 4,434	合計	154,724	113,766	40,957	一年内	23,579千円	一年超	17,378千円	合計	40,957千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械 装置 及び 運搬具</td> <td>1,086,340</td> <td>298,776</td> <td></td> <td>787,564</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具 器具 具備品) (ソフト ウェア)</td> <td>72,453 26,728</td> <td>14,081 11,431</td> <td>18,535</td> <td>39,836 15,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,185,522</td> <td>324,290</td> <td>18,535</td> <td>842,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、前連結会計 年度まで、支払利子込み法により算定 していましたが、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が高まったことにより重要 性が増したため、当中間連結会計期間よ り、支払利息相当額を控除した方法によ り算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及 びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>349,478千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>547,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>896,831千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5,835千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(17,414千円)</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>15,923千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械 装置 及び 運搬具	1,086,340	298,776		787,564	その他 (工具 器具 具備品) (ソフト ウェア)	72,453 26,728	14,081 11,431	18,535	39,836 15,296	合計	1,185,522	324,290	18,535	842,697	一年内	349,478千円	一年超	547,352千円	合計	896,831千円		(5,835千円)		(17,414千円)	リース資産減損勘定中間期末残高	15,923千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>790,331</td> <td>182,936</td> <td>607,395</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品) (ソフト ウェア)</td> <td>87,612 19,742</td> <td>42,933 5,746</td> <td>44,678 13,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897,685</td> <td>231,616</td> <td>666,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>267,542千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>398,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,069千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	790,331	182,936	607,395	その他 (工具器 具備品) (ソフト ウェア)	87,612 19,742	42,933 5,746	44,678 13,996	合計	897,685	231,616	666,069	一年内	267,542千円	一年超	398,526千円	合計	666,069千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																											
機械装置 及び 運搬具	99,911	73,372	26,538																																																																											
その他 (工具器 具備品) (ソフト ウェア)	46,410 8,402	36,425 3,967	9,984 4,434																																																																											
合計	154,724	113,766	40,957																																																																											
一年内	23,579千円																																																																													
一年超	17,378千円																																																																													
合計	40,957千円																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																										
機械 装置 及び 運搬具	1,086,340	298,776		787,564																																																																										
その他 (工具 器具 具備品) (ソフト ウェア)	72,453 26,728	14,081 11,431	18,535	39,836 15,296																																																																										
合計	1,185,522	324,290	18,535	842,697																																																																										
一年内	349,478千円																																																																													
一年超	547,352千円																																																																													
合計	896,831千円																																																																													
	(5,835千円)																																																																													
	(17,414千円)																																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	15,923千円																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																											
機械装置 及び 運搬具	790,331	182,936	607,395																																																																											
その他 (工具器 具備品) (ソフト ウェア)	87,612 19,742	42,933 5,746	44,678 13,996																																																																											
合計	897,685	231,616	666,069																																																																											
一年内	267,542千円																																																																													
一年超	398,526千円																																																																													
合計	666,069千円																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,778千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>貸主側 _____</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 _____</p>	支払リース料	14,778千円	減価償却費相当額	14,778千円	<p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が高まったことにより重要性が増したため、当中間連結会計期間より、支払利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 (転貸リース取引を除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,816千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,667千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,419千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>18,535千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>貸主側(すべて転貸リース取引) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>51,081千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>153,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,409千円</td> </tr> </table> <p>(注)リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>215,147千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(57,613千円)</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>297,191千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(175,674千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,338千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(233,287千円)</td> </tr> </table> <p>上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p>	支払リース料	190,816千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,612千円	減価償却費相当額	168,667千円	支払利息相当額	7,419千円	減損損失	18,535千円	一年内	51,081千円	一年超	153,327千円	合計	204,409千円	一年内	215,147千円		(57,613千円)	一年超	297,191千円		(175,674千円)	合計	512,338千円		(233,287千円)	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,826千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>貸主側 _____</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>177,921千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>134,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,526千円</td> </tr> </table>	支払リース料	132,826千円	減価償却費相当額	132,826千円	一年内	177,921千円	一年超	134,605千円	合計	312,526千円
支払リース料	14,778千円																																											
減価償却費相当額	14,778千円																																											
支払リース料	190,816千円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	2,612千円																																											
減価償却費相当額	168,667千円																																											
支払利息相当額	7,419千円																																											
減損損失	18,535千円																																											
一年内	51,081千円																																											
一年超	153,327千円																																											
合計	204,409千円																																											
一年内	215,147千円																																											
	(57,613千円)																																											
一年超	297,191千円																																											
	(175,674千円)																																											
合計	512,338千円																																											
	(233,287千円)																																											
支払リース料	132,826千円																																											
減価償却費相当額	132,826千円																																											
一年内	177,921千円																																											
一年超	134,605千円																																											
合計	312,526千円																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,257,386	1,327,532	70,145
(2) 債券			
社債	52,665	52,595	69
(3) その他	97,122	92,476	4,646
合計	1,407,174	1,472,604	65,429

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は2,130千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,268,127
非上場債券	169,920

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,186,890	1,542,542	355,651
(2) 債券			
社債	52,165	51,609	556
(3) その他	131,854	129,720	2,134
合計	1,370,910	1,723,871	352,961

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行っております。減損処理額は34,612千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	464,864
非上場債券	120,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,846,076

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	830,158	972,485	142,327
(2) 債券			
社債	52,165	51,899	266
(3) その他	107,651	98,939	8,711
合計	989,975	1,123,324	133,349

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は335,523千円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,024,212
非上場債券	120,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,993,600

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末に取引残高はありませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買 建(米ドル)	586,854	506,220	80,634

(注)時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,810,004	1,713,236	135,926	58,500	17,717,668	-	17,717,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	799	25,049	13,714	-	39,563	(39,563)	-
計	15,810,804	1,738,286	149,640	58,500	17,757,232	(39,563)	17,717,668
営業費用	14,930,379	1,959,300	92,870	68,593	17,051,143	87,373	17,138,517
営業利益(又は営業損失)	880,425	221,013	56,770	10,093	706,088	(126,937)	579,151

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は215,616千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,617,720	766,379	149,339	1,166,464	198,936	18,898,840	-	18,898,840
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,288	64,770	17,968	-	7,347	92,374	(92,374)	-
計	16,620,008	831,149	167,307	1,166,464	206,284	18,991,215	(92,374)	18,898,840
営業費用	15,730,851	1,019,512	94,020	922,708	486,357	18,253,451	(23,880)	18,229,570
営業利益 (又は営業損失)	889,156	188,363	73,287	243,755	280,072	737,764	(68,494)	669,269

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資及び投資先企業のサポート業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は205,721千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

4 環境関連事業は、前連結会計年度より連結子会社となりましたアイコーエポック株式会社が行っている事業であります。

5 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は不動産賃貸事業が511千円、住宅関連事業が9,108千円減少し、営業利益(又は営業損失)が同額増加(又は減少)しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車販売 関連事業 (千円)	住宅関連 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	投資関連 事業 (千円)	環境関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,421,600	3,385,248	278,813	1,292,119	333,099	36,710,882	-	36,710,882
セグメント間 (2) の内部売上高 又は振替高	1,452	161,195	29,698	-	14,218	206,565	(206,565)	-
計	31,423,053	3,546,444	308,512	1,292,119	347,318	36,917,448	(206,565)	36,710,882
営業費用	29,875,388	3,883,910	179,615	759,589	439,681	35,138,184	28,767	35,166,952
営業利益 (は営業損失)	1,547,664	337,466	128,897	532,530	92,363	1,779,263	(235,333)	1,543,930

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業.....自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業.....住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

投資関連事業.....有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業.....電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は436,670千円であり、その内容は当社の管理部門で発生した販売費及び一般管理費であります。

4 環境関連事業は、当連結会計年度より連結子会社となりましたアイコーエポック株式会社が行なっている事業であり当該セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報については該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	1,353,974	600,103	413,976	77,754	21,936	2,467,744
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	17,717,668
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	3.4	2.4	0.4	0.1	13.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、バブアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	1,584,738	662,102	471,647	267,148	34,948	3,020,586
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	18,898,840
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.4	3.5	2.5	1.4	0.2	16.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、バブアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イギリス等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アフリカ 地域	中南米 地域	オセアニア 地域	ヨーロッパ 地域	アジア 地域	計
海外売上高（千円）	3,057,885	1,195,689	845,040	242,413	51,432	5,392,461
連結売上高（千円）	-	-	-	-	-	36,710,882
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	3.3	2.3	0.7	0.1	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦（ウラジオストク）、東ティモール民主共和国等

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	876円97銭	1株当たり純資産額	194円57銭	1株当たり純資産額	233円44銭
1株当たり中間純利益	26円66銭	1株当たり中間純損失	37円23銭	1株当たり当期純利益	59円19銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	25円21銭	潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については潜在株式は存在 するものの1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。 当社は、平成16年11月17日付で株 式1株につき5株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前中間 連結会計期間における1株当たり 情報については、以下のとおりと なります。 1株当たり純資産額 175円39銭 1株当たり中間純利益 5円33銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 5円04銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 56円49銭 当社は、平成16年11月17日付で株 式1株につき5株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 103円26銭 1株当たり当期純利益 23円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しないため記載 しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (は中間純損失)(千円)	148,548	1,203,112	1,797,087
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金			30,465
普通株式に係る中間(当期)純利益(は中間純損失)(千円)	148,548	1,203,112	1,766,621
普通株式の期中平均株式数(株)	5,571,126	32,317,394	29,841,892
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
連結子会社の潜在株式による調整額			1,750
中間(当期)純利益調整額(千円)			1,750
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
自己株式取得方式による ストックオプション	31,252		140,677
新株予約権	288,293		1,258,175
普通株式増加数(株)	319,545		1,398,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に 基づくストックオプション 平成17年6月28日定時 株主総会決議 1,065個	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 株式会社トラストは平成16年11月9日に新株発行をいたしました。その概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 6,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき360,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき334,800円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき280,500円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき140,250円</p> <p>(7) 払込金額の総額 2,008,800,000円</p> <p>(8) 発行価額の総額 1,683,000,000円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 841,500,000円</p> <p>(10) 払込期日 平成16年11月9日</p> <p>(11) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(12) 資金の用途 国内ストックヤード及び 自社海外拠点の設置等 この結果、持分変動益1,267,465千円が発生する見込みであります。</p> <p>2 平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年11月17日をもって普通株式1株につき5株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 25,304,692株 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1 当社の100%子会社である株式会社ブイティ・キャピタルは平成17年12月31日付で株式会社NNキャピタルよりNN投資事業有限責任組合の無限責任組合員の地位及び出資持分を譲り受けることとなりました。その結果、当該組合及び当該組合が議決権の100%を保有する長野日産自動車株式会社並びにその子会社は当社の子会社となることとなりました。</p> <p>(1) NN投資事業有限責任組合の概要</p> <p>事業内容 投資対象会社の株式の取得及び保有並びに投資対象会社の育成 出資金の額 3,150百万円 投資先 長野日産自動車株式会社 投資先の概要 (事業内容) 日産車の販売、中古車の販売、自動車の修理等 (会社規模) 長野日産自動車株式会社は平成17年10月1日を合併期日として株式会社日産サティオ松本を吸収合併いたしました。合併会社の平成17年3月期の実績は以下のとおりです。 長野日産自動車株式会社 売上高 20,756百万円 資本金 37百万円 株式会社日産サティオ松本 売上高 11,877百万円 資本金 23百万円</p> <p>(2) 出資持分の取得に関する事項 取得先 株式会社NNキャピタル 取得口数 32口 取得価額 320百万円 取得後の当社グループの出資比率 58.41%</p>	<p>1 新株予約権(ストックオプション)の発行 平成17年6月28日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社顧問および従業員、ならびに当社子会社の取締役および従業員に対して新株予約権(ストックオプション)を無償発行することを決議いたしました。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度		
1株当たり純 資産額 83円91銭	1株当たり純 資産額 175円39銭	1株当たり純 資産額 103円25銭		
1株当たり中 間純利益 4円36銭	1株当たり中 間純利益 5円33銭	1株当たり当 期純利益 23円80銭		
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益に ついては希薄 化効果を有し ている潜在株 式が存在しな いため記載し ておりませ ん。	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 5円04銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益に ついては希薄 化効果を有し ている潜在株 式が存在しな いため記載し ておりませ ん。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		315,089		118,407		234,634	
2 たな卸資産		1,112		1,025		622	
3 短期貸付金		2,164,637		3,277,854		951,858	
4 その他		185,145		820,399		226,974	
流動資産合計		2,665,984	17.9	4,217,686	18.1	1,414,089	6.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	714,226		699,166		703,066	
(2) 土地	2	1,273,719		976,133		1,273,719	
(3) その他		6,746		6,383		6,916	
計		1,994,691		1,681,683		1,983,702	
2 無形固定資産		9,783		8,925		10,012	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,310,408		8,234,652		7,353,952	
(2) 出資金		1,777,527		-		10	
(3) 長期貸付金		2,945,724		9,373,570		10,063,767	
(4) その他		179,175		444,494		186,622	
貸倒引当金		-		397,000		-	
投資損失引当金		-		300,000		-	
計		10,212,835		17,355,717		17,604,352	
固定資産合計		12,217,311	82.1	19,046,326	81.9	19,598,066	93.3
資産合計		14,883,296	100.0	23,264,013	100.0	21,012,156	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	短期借入金	6,085,000		6,360,651		9,898,494	
2	未払法人税等	4,878		386,548		43,196	
3	賞与引当金	3,640		6,160		5,600	
4	その他	66,210		61,930		73,962	
	流動負債合計	6,159,728	41.4	6,815,290	29.3	10,021,254	47.7
固定負債							
1	社債	744,000		300,000		300,000	
2	長期借入金	2,940,000		11,653,100		5,660,000	
3	役員退職慰労引当金	52,335		62,677		56,152	
4	その他	111,983		108,818		113,322	
	固定負債合計	3,848,318	25.8	12,124,596	52.1	6,129,474	29.2
	負債合計	10,008,046	67.2	18,939,887	81.4	16,150,728	76.9
(資本の部)							
資本金							
	資本金	2,020,200	13.6	2,242,200	9.6	2,242,200	10.7
資本剰余金							
1	資本準備金	1,984,625		1,706,625		2,206,625	
2	その他の資本剰余金	203,736		699,752		201,036	
	資本剰余金合計	2,188,361	14.7	2,406,377	10.3	2,407,661	11.4
利益剰余金							
1	任意積立金	450,500		-		450,500	
2	中間未処分利益 (は中間(当期) 未処理損失)	270,127		273,091		243,265	
	利益剰余金合計	720,627	4.8	273,091	1.1	207,234	1.0
	その他有価証券 評価差額金	11,982	0.1	132,110	0.6	54,583	0.2
	自己株式	65,922	0.4	183,471	0.8	50,251	0.2
	資本合計	4,875,249	32.8	4,324,125	18.6	4,861,428	23.1
	負債資本合計	14,883,296	100.0	23,264,013	100.0	21,012,156	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			314,517	100.0		469,510	100.0		553,329	100.0
営業費用										
不動産賃貸原価		74,536			72,509			144,941		
販売費及び一般管理費		222,836	297,373	94.5	212,928	285,437	60.8	447,503	592,445	107.1
営業利益(は営業 損失)			17,144	5.5		184,072	39.2		39,115	7.1
営業外収益	1		74,870	23.8		172,781	36.8		146,849	26.5
営業外費用	2		88,710	28.2		60,096	12.8		195,325	35.2
経常利益(は経常 損失)			3,304	1.1		296,758	63.2		87,591	15.8
特別利益	3		13,842	4.4		719,246	153.2		757,162	136.8
特別損失	4		16,316	5.2		1,298,330	276.5		1,061,073	191.8
税引前中間純利益 (は税引前中間 (当期)純損失)			830	0.3		282,325	60.1		391,502	70.8
法人税、住民税及び 事業税		680			418,788			64,741		
法人税等調整額		728	48	0.0	318,466	100,322	21.4	6,515	58,226	10.5
中間純利益 (は中間(当期) 純損失)			878	0.3		382,647	81.5		449,728	81.3
前期繰越利益			269,248			109,556			269,248	
中間配当額									62,784	
中間未処分利益 (は中間(当期) 未処理損失)			270,127			273,091			243,265	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、1,922,304千円でありませ</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費、社債発行費は支出時に全額費用として、処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間において計上額はありません。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 _____</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、関係会社への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において計上額はありません。</p> <p>(2) _____</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響額はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより経常利益は511千円増加し、税引前中間純損失は312,046千円増加しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前中間会計期間400,010千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「出資金」(当中間会計期間末10千円)は、当中間会計期間において資産総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,198千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が4,198千円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,682千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が10,682千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 149,410千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 27,755千円 土地 449,915千円 投資有価証券 73,694千円 計 551,364千円</p> <p>以上は、短期借入金2,000,000千円及び長期借入金385,000千円(1年以内返済予定分100,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダベルノ東海 1,212,400千円 (株)ホンダプリモ東海 1,100,000千円 (株)オリックスレンタカー名阪 450,000千円 (株)ホームダイレクト 203,500千円 計 2,965,900千円</p> <p>4 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 174,565千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 15,237千円 土地 190,388千円 計 205,625千円</p> <p>以上は、短期借入金1,000,000千円及び長期借入金2,570,000千円(1年以内返済予定分472,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダベルノ東海 108,800千円 (株)ホンダプリモ東海 733,335千円 J-netレンタリース(株) 430,000千円 エルシーアイ(株) 89,000千円 計 1,361,135千円</p> <p>4 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 162,316千円</p> <p>2 担保に供している資産 建物 26,794千円 土地 449,915千円 計 476,709千円</p> <p>以上は、短期借入金1,000,000千円及び長期借入金640,000千円(1年以内返済予定分140,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)ホンダベルノ東海 1,160,600千円 (株)ホンダプリモ東海 1,800,000千円 J-netレンタリース(株) 450,000千円 (株)ホームダイレクト 1,520千円 計 3,412,120千円</p> <p>4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 営業外収益の主要項目 受取利息 29,810千円 受取配当金 3,706千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 33,338千円 社債発行費 33,778千円 3 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 13,842千円 4 特別損失の主な内訳 投資有価証券売却損 16,316千円 5 _____	1 営業外収益の主要項目 受取利息 66,168千円 受取配当金 58,195千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,965千円 3 特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 719,246千円 4 特別損失の主な内訳 投資有価証券売却損 285,566千円 貸倒引当金繰入額 397,000千円 投資損失引当金繰入額 300,000千円 減損損失 312,558千円 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="587 965 994 1140"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>名古屋市 中区 名古屋市 西区</td> <td>土地 建物 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸物件単位でグルーピングを行っております。一部の賃貸用資産につきましては地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額につきましては、正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額につきましては不動産鑑定士による鑑定評価額によっており、使用価値につきましては、将来キャッシュフローを1.24%で割り引いて算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="587 1626 986 1796"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>297,909</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>13,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,558</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	賃貸用資産	名古屋市 中区 名古屋市 西区	土地 建物 構築物等	種類	金額	土地	297,909	建物	13,898	その他	751	合計	312,558	1 営業外収益の主要項目 受取利息 84,374千円 受取配当金 7,761千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 75,037千円 社債発行費 33,778千円 3 特別利益の主な内訳 関係会社株式売却益 663,842千円 4 特別損失の主な内訳 関係会社株式評価損 379,899千円 5 _____
用途	場所	種類																
賃貸用資産	名古屋市 中区 名古屋市 西区	土地 建物 構築物等																
種類	金額																	
土地	297,909																	
建物	13,898																	
その他	751																	
合計	312,558																	
6 減価償却実施額 有形固定資産 12,361千円 無形固定資産 776千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 12,249千円 無形固定資産 1,338千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 25,267千円 無形固定資産 2,086千円																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">3,024</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	4,032	3,024	1,008	一年内	1,008千円	一年超	- 千円	合計	1,008千円	支払リース料	1,008千円	減価償却費相当額	1,008千円	<p>リース取引は重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,016千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	4,032	4,032	-	一年内	- 千円	一年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	2,016千円	減価償却費相当額	2,016千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	4,032	3,024	1,008																																			
一年内	1,008千円																																					
一年超	- 千円																																					
合計	1,008千円																																					
支払リース料	1,008千円																																					
減価償却費相当額	1,008千円																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	4,032	4,032	-																																			
一年内	- 千円																																					
一年超	- 千円																																					
合計	- 千円																																					
支払リース料	2,016千円																																					
減価償却費相当額	2,016千円																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(当中間会計期間)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,897,500	10,626,000	8,728,500

(前事業年度)(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,897,500	14,990,250	13,092,750

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 776円49銭	1株当たり純資産額 134円32銭	1株当たり純資産額 149円58銭
1株当たり中間純利益 0円15銭	1株当たり中間純損失 11円84銭	1株当たり当期純損失 15円73銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0円14銭	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については潜在株式は存在するものの 1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月17日付で株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 155円29銭</p> <p>1株当たり中間純利益 0円03銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 0円03銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年11月17日付で株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 83円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3円42銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純利益 (は中間(当期)純損失) (千円)	878	382,647	449,728
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			20,000
普通株式に係る中間純利益 (は中間(当期)純損失) (千円)	878	382,647	469,728
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,572,926	32,317,394	29,847,430
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主 要な内訳(株)			
自己株式取得方式によるスト ックオプション	31,252		
新株予約権	288,293		
普通株式増加数(株)	319,545		
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく ストックオプション 平成17年 6月28日定時株 主総会決議 1,065個	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>平成16年8月2日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成16年11月17日をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,304,692株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成16年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>NN投資事業有限責任組合に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中「(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>1 新株予約権(ストックオプション)の発行に関する事項については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」中「(重要な後発事象)」に記載しております。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 80円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 155円29銭</td> <td>1株当たり純資産額 83円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 0円57銭</td> <td>1株当たり中間純利益 0円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3円42銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円02銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 80円63銭	1株当たり純資産額 155円29銭	1株当たり純資産額 83円01銭	1株当たり中間純損失 0円57銭	1株当たり中間純利益 0円03銭	1株当たり当期純利益 3円42銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 80円63銭	1株当たり純資産額 155円29銭	1株当たり純資産額 83円01銭												
1株当たり中間純損失 0円57銭	1株当たり中間純利益 0円03銭	1株当たり当期純利益 3円42銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。												

(2) 【その他】

第24期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月4日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額	64,396千円
(2) 1株当たりの中間配当金	2円00銭
(3) 支払請求権効力発生日及び支払開始日	平成17年12月2日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第23期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年5月21日 至 平成17年5月31日	平成17年6月23日 東海財務局長に提出
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月7日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年6月28日 至 平成17年6月30日	平成17年7月7日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月5日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年10月5日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月5日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月4日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月8日 東海財務局長に提出
	(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	有価証券報告書(第19期)に係る訂正報告書 であります。	
有価証券報告書(第20期)に係る訂正報告書 であります。			平成17年12月26日 東海財務局長に提出
有価証券報告書(第21期)に係る訂正報告書 であります。			平成17年12月26日 東海財務局長に提出
有価証券報告書(第22期)に係る訂正報告書 であります。			平成17年12月26日 東海財務局長に提出
有価証券報告書(第23期)に係る訂正報告書 であります。			平成17年12月26日 東海財務局長に提出
(4) 半期報告書の 訂正報告書	半期報告書(第21期中)に係る訂正報告書で あります。		平成17年12月26日 東海財務局長に提出
	半期報告書(第22期中)に係る訂正報告書で あります。		平成17年12月26日 東海財務局長に提出
	半期報告書(第23期中)に係る訂正報告書で あります。		平成17年12月26日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年12月8日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年12月8日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月8日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年12月8日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷 口 定 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 博 文
業務執行社員

公認会計士 磯部徹事務所

公認会計士 磯 部 徹

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人及び私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人及び私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 秦 博文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 杉原弘恭
業務執行社員

公認会計士 磯部徹事務所

公認会計士 磯部 徹

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人及び私に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人及び私は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、平成17年12月31日付けでNN投資事業有限責任組合並びに長野日産自動車株式会社及びその子会社が会社の子会社となることとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博 文

公認会計士 磯部徹事務所

公認会計士 磯 部 徹

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人及び私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人及び私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月28日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原弘恭

公認会計士 磯部徹事務所

公認会計士 磯部 徹

当監査法人及び私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人及び私の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人及び私は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人及び私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人及び私は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人及び私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載のとおり、平成17年12月31日付けでNN投資事業有限責任組合並びに長野日産自動車株式会社及びその子会社が会社の子会社となることとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。